



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 ホシザキ株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6465 URL http://www.hoshizaki.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 靖浩
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(経理部担当) (氏名) 関 隆一郎 TEL 0562-96-1112
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	106,340	17.4	15,162	29.1	17,895	41.5	9,206	5.7
2023年12月期第1四半期	90,574	24.8	11,742	72.6	12,648	10.2	8,707	10.1

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 23,801百万円(82.2%) 2023年12月期第1四半期 13,062百万円(△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	63.55	—
2023年12月期第1四半期	60.11	—

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	504,066	352,774	68.0	2,365.24
2023年12月期	465,361	332,937	70.6	2,267.49

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 342,657百万円 2023年12月期 328,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	30.00	—	65.00	95.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	9.8	44,000	1.1	46,000	△8.6	33,000	0.5	227.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	144,875,900株	2023年12月期	144,875,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	3,429株	2023年12月期	3,182株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	144,872,569株	2023年12月期 1 Q	144,860,822株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書.....	4
四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、物価の上昇や企業における賃金上昇への機運の高まり、日銀の金利政策にも変化があった中で、日経平均株価が34年ぶりに史上最高値を更新するなど、景気の緩やかな回復基調が続いています。また円安もあり、インバウンドについてはコロナ禍以前の水準以上に回復してきています。海外では、インフレの長期化、中国の景気低迷、中東地域の情勢懸念等の影響もある中、米国では景気の持ち直しが見られ、4月発表のIMF世界経済見通しでは、2024年の経済成長率は+3.2%と前回予想(+3.1%)から引き上げられています。

このような環境下、当社グループは、国内では飲食市場への拡販及び流通販売業や加工販売業等の飲食外市場への拡販と新規顧客の開拓に注力いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善にも努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,063億40百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は151億62百万円（同29.1%増）、経常利益は178億95百万円（同41.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億6百万円（同5.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。以下の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

①日本

日本におきましては、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、冷蔵庫、製氷機、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。特に飲食・サービス業界においては、原材料費や人件費等のコストアップ、人手不足の深刻化等は継続しているものの、インバウンドの回復等を受け高まっている設備投資需要への対応に注力いたしました。この結果、売上高は577億81百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は98億2百万円（同24.2%増）となりました。

②米州

米州におきましては、堅調な需要に応えるべく製造面での生産性向上や顧客開拓・関係強化等に注力しながら、製氷機、ディスペンサ等の拡販に努めました。この結果、売上高は245億50百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は21億39百万円（同8.5%増）となりました。

③欧州

欧州におきましては、製氷機、冷蔵庫等の主力製品の拡販に努めるとともに、新たな連結子会社による業績貢献がありました。この結果、売上高は118億29百万円（前年同期比92.8%増）、セグメント利益は8億49百万円（同7.0%増）となりました。

④アジア

アジアにおきましては、インドを始めとして、冷蔵庫等の販売が堅調に推移しました。この結果、売上高は155億84百万円（前年同期比34.0%増）、セグメント利益は28億29百万円（同63.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ387億5百万円増加し、5,040億66百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ142億78百万円増加し、3,784億23百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い等により現金及び預金が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ244億27百万円増加し、1,256億43百万円となりました。主な要因は、のれんの増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ188億68百万円増加し、1,512億92百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ165億33百万円増加し、1,211億71百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23億35百万円増加し、301億21百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ198億36百万円増加し、3,527億74百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年2月13日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,530	236,175
受取手形、売掛金及び契約資産	52,026	73,240
商品及び製品	19,962	26,808
仕掛品	7,324	8,624
原材料及び貯蔵品	24,977	29,107
その他	5,873	5,449
貸倒引当金	△549	△981
流動資産合計	364,145	378,423
固定資産		
有形固定資産	53,034	61,511
無形固定資産		
のれん	9,382	21,159
その他	8,974	9,367
無形固定資産合計	18,357	30,526
投資その他の資産	29,823	33,605
固定資産合計	101,215	125,643
資産合計	465,361	504,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,308	37,242
短期借入金	806	5,732
未払法人税等	5,952	6,456
賞与引当金	3,855	6,946
その他の引当金	3,273	3,504
その他	60,442	61,289
流動負債合計	104,638	121,171
固定負債		
退職給付に係る負債	21,451	22,600
その他の引当金	1,780	2,138
その他	4,554	5,381
固定負債合計	27,785	30,121
負債合計	132,424	151,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,098	8,098
資本剰余金	14,620	14,620
利益剰余金	274,766	274,556
自己株式	△8	△8
株主資本合計	297,476	297,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	271
為替換算調整勘定	32,038	46,528
退職給付に係る調整累計額	△1,233	△1,409
その他の包括利益累計額合計	31,021	45,391
非支配株主持分	4,439	10,116
純資産合計	332,937	352,774
負債純資産合計	465,361	504,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	90,574	106,340
売上原価	57,168	64,795
売上総利益	33,405	41,545
販売費及び一般管理費	21,663	26,383
営業利益	11,742	15,162
営業外収益		
受取利息	926	1,230
為替差益	252	1,820
正味貨幣持高に係る利得	—	331
その他	173	229
営業外収益合計	1,353	3,610
営業外費用		
支払利息	22	708
持分法による投資損失	358	—
その他	66	168
営業外費用合計	447	877
経常利益	12,648	17,895
特別利益		
固定資産売却益	11	15
投資有価証券売却益	6	20
特別利益合計	18	36
特別損失		
段階取得に係る差損	—	2,507
その他	9	2
特別損失合計	9	2,510
税金等調整前四半期純利益	12,657	15,421
法人税、住民税及び事業税	5,543	6,970
法人税等調整額	△1,790	△875
法人税等合計	3,752	6,094
四半期純利益	8,905	9,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,707	9,206

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	8,905	9,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	55
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	2,785	14,594
退職給付に係る調整額	62	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	1,323	—
その他の包括利益合計	4,157	14,474
四半期包括利益	13,062	23,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,806	23,576
非支配株主に係る四半期包括利益	256	224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったOztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiは、株式の追加取得により連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったOztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiは、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しています。

また、新たに株式の一部を取得したFogel Company Inc. を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (注) 3
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	3,950	8,124	4,506	1,291	17,873	—	17,873
業務用冷蔵庫	12,651	2,075	898	8,687	24,312	—	24,312
食器洗浄機	3,816	2,540	—	29	6,386	—	6,386
ディスペンサ	1,432	5,613	23	118	7,187	—	7,187
他社仕入商品	10,589	180	—	52	10,821	—	10,821
保守・修理	11,025	2,620	321	612	14,579	—	14,579
その他	8,197	494	129	483	9,305	—	9,305
顧客との契約から 生じる収益	51,663	21,648	5,879	11,273	90,465	—	90,465
その他の収益	108	—	—	—	108	—	108
外部顧客への売上高	51,772	21,648	5,879	11,273	90,574	—	90,574
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,696	187	254	359	2,498	△2,498	—
計	53,469	21,836	6,134	11,633	93,072	△2,498	90,574
セグメント利益	7,894	1,971	794	1,728	12,388	△645	11,742

(注) 1. セグメント利益の調整額△645百万円には、のれんの償却額△172百万円、無形固定資産等の償却額△173百万円、棚卸資産の調整額△308百万円、その他セグメント間取引の調整等8百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	4,480	9,095	4,589	1,373	19,538	—	19,538
業務用冷蔵庫	13,375	2,023	1,741	12,145	29,286	—	29,286
食器洗浄機	4,628	2,314	780	72	7,795	—	7,795
ディスペンサ	1,450	6,836	19	186	8,492	—	8,492
他社仕入商品	10,437	251	—	40	10,729	—	10,729
保守・修理	11,565	2,997	399	729	15,691	—	15,691
その他	9,659	748	3,780	508	14,696	—	14,696
顧客との契約から 生じる収益	55,597	24,267	11,309	15,056	106,230	—	106,230
その他の収益	110	—	—	—	110	—	110
外部顧客への売上高	55,707	24,267	11,309	15,056	106,340	—	106,340
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,074	283	520	527	3,406	△3,406	—
計	57,781	24,550	11,829	15,584	109,747	△3,406	106,340
セグメント利益	9,802	2,139	849	2,829	15,621	△459	15,162

(注) 1. セグメント利益の調整額△459百万円には、のれんの償却額△374百万円、無形固定資産等の償却額△156百万円、棚卸資産の調整額59百万円、その他セグメント間取引の調整等12百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「アジア」において、HOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. への増資により現金及び預金が増加した事等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は26,975百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、Oztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの株式を追加取得し連結子会社化したため、のれん10,584百万円が新たに発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「欧州・アジア」は両地域共に量的な重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「欧州」「アジア」それぞれ独立して表示する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(株式の追加取得による企業結合)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるHoshizaki Europe Holdings B.V. (以下、HEHD社)を通じてトルコ共和国にある持分法適用関連会社であるOztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi (以下、Ozti社)の株式を追加取得し、Ozti社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Oztiryakiler Madeni Esya Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketi
事業の内容 業務用厨房機器製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は2019年11月のOzti社への出資以降、製品開発力の強化、生産性および品質の改善を支援してきました。Ozti社は、トルコ国内だけでなく、欧州、中東、アフリカ、アジア市場にも販売チャネルを持ち、各市場で求められる製品仕様に柔軟に対応することで、輸出販売も順調に拡大しています。ホシザキブランドの欧州向け業務用冷蔵庫のラインナップ強化や、当社の販路を活用した食器洗浄機のアジア向け展開を行うことでグループ間での相乗効果を創出しています。

今回の連結子会社化で、グループ内のグローバル製品供給戦略上の重要拠点の一つとして、Ozti社の役割を強化します。今後、ホシザキからのさらなる経営参加、Ozti社の開発・生産体制の増強などを行い、当社グループ製品のトルコ国内およびグローバル市場での拡販を推進していきます。

(3) 企業結合日

2024年1月1日 (みなし取得日)
2024年3月4日 (株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	39.79% (内、間接所有39.79%)
企業結合日に追加取得した議決権比率	11.21% (内、間接所有11.21%)
取得後の議決権比率	51.00% (内、間接所有51.00%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるHEHD社が現金を対価として、株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業株式の企業結合日における時価	9,529百万円
企業結合日に追加取得した被取得企業の株式対価 現金	6,006百万円
取得原価	15,535百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 2,507百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

10,584百万円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年7月1日に取得したBrema Group S.p.A.との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額14,593百万円は、会計処理の確定により6,151百万円減少し、8,442百万円となっております。のれんの減少は、棚卸資産が127百万円、有形固定資産が1,673百万円、無形固定資産その他が6,292百万円、固定負債その他が1,942百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益が35百万円、経常利益が35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が6百万円減少しております。

2022年12月22日に取得した北京東邦御厨科技有限公司との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,438百万円は、会計処理の確定により260百万円減少し、1,178百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他が601百万円、固定負債その他が90百万円、非支配株主持分が250百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益が46百万円、経常利益が46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が17百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるHOSHIZAKI SOUTHEAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD.を通じてフィリピン共和国（以下、フィリピン）のフードサービス機器の輸入販売会社であるTECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION（以下、TLX社）の全株式及びHKR EQUIPMENT CORPORATION（以下、HKR社）の株式の一部を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式取得の目的

当社は、今後の更なる成長の核となる海外における売上高及び市場シェアの増加を目指し、今後成長の見込めるフィリピン及び東南アジアでの商圏拡大に取り組んでおります。

TLX社及びHKR社は、海外の有力フードサービス機器メーカーの商品を幅広く取扱うフィリピン最大のフードサービス機器輸入販売業者であり、フィリピンのホテルチェーン、外食チェーンに多数の納入実績を持ち、アフターサービス、機器メンテナンスに強く、市場から高い評価を得ている会社です。

当社は今回TLX社及びHKR社の株式を取得することで、既存顧客層への当社製品の拡販のみならず、市場を熟知した現経営陣と共に、フィリピン及び東南アジア地域の事業拡大を図ってまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

①TLX社

TECHNO HOLDINGS CORPORATION及びWilliam A. Stelton氏

②HKR社

TECHNO HOLDINGS CORPORATION

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

①TLX社

被取得企業の名称：TECHNOLUX EQUIPMENT AND SUPPLY CORPORATION

事業の内容：フードサービス機器の輸入販売

資本金の額：200,000千フィリピンペソ

②HKR社

被取得企業の名称：HKR EQUIPMENT CORPORATION

事業の内容：フードサービス機器の輸入販売

資本金の額：100,000千フィリピンペソ

(4) 株式取得の時期

2024年5月（予定）

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

①TLX社

取得価額 : 2,913,092千フィリピンペソ
取得後の持分比率 : 100% (内、間接所有100%)

②HKR社

取得価額 : 1,334,803千フィリピンペソ
取得後の持分比率 : 80% (内、間接所有80%)

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款34条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上により更なる企業価値向上を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

2,500,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.7%)

③株式の取得価額の総額

10,000百万円 (上限)

④取得期間

2024年5月14日～2024年9月20日

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付